

中央西福祉保健所 令和5年度の重点的な取組

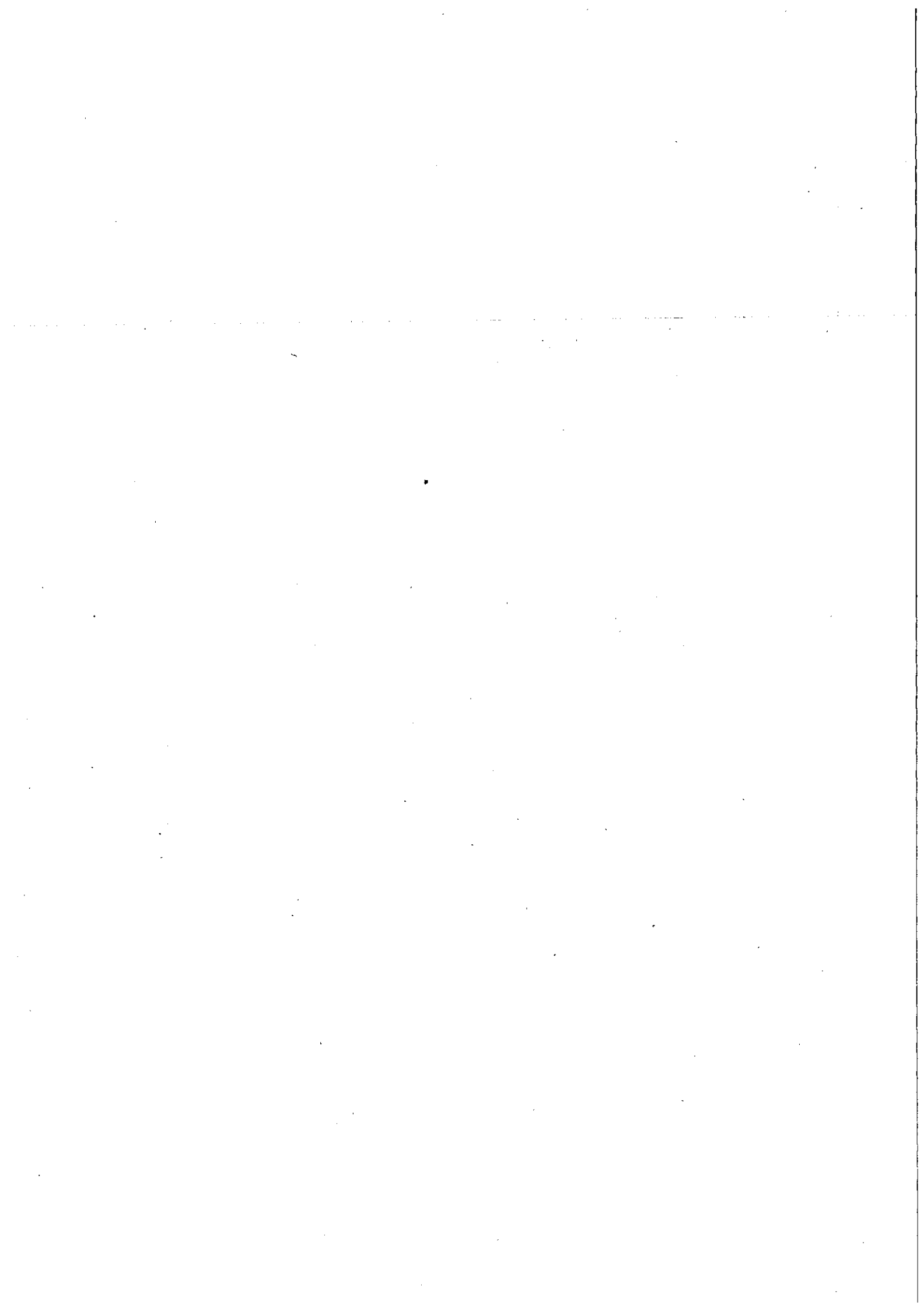
◇日本一の健康長寿県構想の推進に向けた取組

- ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
- ②高知版地域包括ケアシステムの構築
- ③「高知型地域共生社会」の推進
- ④子どもたちを守り育てる環境づくり

◇南海トラフ地震対策の推進

◇その他

新型コロナウイルス感染症への対応等について



I 日本一の健康長寿県づくり

1 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

現状

■働きざかりの健康づくりの推進

- 壮年期男性の死亡率が高く、脳血管疾患による死亡率は男女とも高い。管内SMR:115(県105)(H27~R1平均)
- ・働きざかり世代(40歳代、50歳代)は健康への関心が低い傾向(毎日飲酒する者の割合33%、喫煙する男性の割合42%、減塩を気にしない者の割合57%、血圧測定の実行がない者の割合58%、運動習慣のない者の割合70%(R1事業所健康診断アンケート結果))

○事業所における健康経営の推進の取組

- ・管内の高知県ワークライフバランス推進企業「健康経営部門」認証企業41社(R5.5.1時点)
- ・健康づくりに取り組みることができる仕組みづくりの普及啓発が必要

■特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- 特定健診受診率:管内35.5%(R2)→39.2%(R3)
(土佐市31.4%、いの町41.8%、仁淀川町51.4%、佐川町40.5%、越知町44.1%、日高村49.4%)
- 特定保健指導終了率:管内27.4%(R2)→24.5%(R3、県33.0%)

■血管病の重症化予防の推進

- 糖尿病性腎症透析予防プログラム活用
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用
- ・プログラムⅠ 未治療ハイリスク者の受診割合:14.3%(R3.3月末)→40.0%(R5.1月末)
治療中断者の受診割合:0%(R3.3月末)→70.0%(R5.1月末)
- ・プログラムⅡ 治療中ハイリスク者の連絡票活用割合40.6%(R3.3月末)→21.5%(R5.1月末)
プログラム利用率割合53.8%(R3.3月末時点)→64.3%(R5.1月末)



中央西福祉保健所

令和4年度の取り組み

1 働きざかりの健康づくりの推進

事業所や市町村への横展開、事業主との職場環境改善等の検討等を行う計画であったが、次年度の取り組みに活用する。

2 特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ① 受診しやすい環境づくりや健診の必要性について、健康づくり部門と国保部門が連携し検討することへの支援(土佐市)
- ② データ分析を行い、ポピュレーションアプローチとしての広報紙での啓発や、各市町村健康増進計画等へ反映
- ・モデル町において、健診データと推定塩分摂取量、アンケート等を基に高血圧対策を検討(越知町)

3 血管病の重症化予防対策の推進

- ① 糖尿病性腎症透析予防強化事業
医療機関と保険者の良好な連携を目指し実務者検討会(2回)、研修会(1回)を実施
- ② 糖尿病アドバイザー派遣事業を活用し、医療機関や市町村の連携強化や保健指導のスキル向上の取組を支援(土佐市2回、いの町1回)
- ③ KDB(国保データベース)等を活用し、管内各市町村の委員会や計画策定等へ反映するなどの支援を実施
- ・健康づくり推進委員会(土佐市、いの町、佐川町)
- ・健康増進計画、食育推進計画等策定委員会(仁淀川町、佐川町、越知町、日高村)

課題

1 働きざかりの健康づくりの推進

- ・地域と職域の関係機関が協議し、具体的な実践に向け検討が必要
- ・健康課題となっている血管病予防等について、地域と職域の関係機関で情報共有及び協議が必要

2 特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ① 受診率向上に向け、保健部門と国保部門の具体的な連携のため、協議の場の確保や、関係医療機関との連携の推進が必要
- ② 市町村や福祉保健所がKDB(国保データベース)システム等を活用し、地域でのデータについて分析し、健康課題を市町村健康増進計画等へ反映させるスキルの向上が必要

3 血管病の重症化予防対策の推進

- ① モデル地域及び協力医療機関での確実な実施のための連携強化
- ② 市町村保健師や管理栄養士等のスキル向上による実践的な保健指導が必要
- ③ 市町村と連携した医療機関への糖尿病性腎症重症化予防プログラムの周知が必要

1 健康づくりと疾病予防

(1) 働きざかりの健康づくりの推進

- ・中央西地域健康づくり検討会の開催:委員間の連携強化による、事業所や市町村への横展開、事業主との職場環境改善等の具体的な実践を検討

2 疾病の早期発見・早期治療

(1) 特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ① 受診しやすい環境づくり等、健康づくり部門と国保部門が連携した取組の検討を支援
- ② 引き続きデータ分析をすすめる、各市町村健康増進計画等への反映、ポピュレーションアプローチとしての広報紙を活用した啓発等の具体策の検討
- ・土佐市をモデルとした支援を継続、さらに医療機関等関係機関と連携した取組について検討

(2) 血管病の重症化予防対策の推進

- ① 糖尿病性腎症透析予防強化事業
- ・保険者による保健指導・栄養指導のスキル向上、介入状況等について定期的に進捗管理
- ② 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用による市町村保健師・管理栄養士等のスキル向上への継続支援
- ③ 医療機関や市町村の連携強化
- ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組推進のための好事例等を踏まえた研修会の開催

令和5年度の取り組み

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

① 高知版地域包括ケアシステム構築の推進

現 状

中央西地域(仁淀川広域、高吾北広域)は、高齢者、高齢者単身・高齢世帯の割合が県平均より高く、また、長期療養や介護が必要となった時に自宅で過ごしたい人の割合が県平均より高い。その一方で、特に、仁淀川広域では、約4割の人が困ったときに家族や親せき以外に相談できる人がおらず、約6割の人が地域の支えあいの力の弱まりを感じている状況である。このため、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築を目指して、市町村、県、関係機関、地域住民が協働して取り組み体制整備が急務となっている。

[R2国勢調査]

- ◆高齢化率：40.7% (県平均：35.5%)
- ◆高齢単身世帯：19.9% (県平均：17.7%)
- ◆高齢夫婦世帯：16.8% (県平均：13.5%)

[R5.2.1四国厚生支局届出]

- ◆在宅療養支援診療所・病院が少ない：4機関

[R3年度県民世論調査]

- ◆長期療養や介護が必要となったとき自宅で過ごしたい：(県平均：40.8%)

仁淀川広域(土佐市、いの町、日高村) 43.1%

高吾北広域(仁淀川町、佐川町、越知町) 44.4%

◆地域の支えあいの力が弱まっている：

仁淀川広域 58.5%、高吾北広域 43.1% (県平均：55.4%)

◆困ったときに家族や親せき以外に相談できる人がいない：

仁淀川広域 37.3%、高吾北広域 24.3% (県平均：38%)

令和4年度の取り組みと成果

◎ 取り組み

- 住民主体のフレイル予防活動の推進**
 - 中央西地域包括ケアシステム構築推進研修(フレイル予防)：いの町、68名
 - 中央西地域包括ケア推進フォーラム(フレイル予防)：日高村、41名
 - 人口減少下における持続可能なまちづくりシンポジウム：仁淀川町、155名
 - フレイルサポーター養成：52名] 仁淀川町で養成
 - フレイルトレーナー養成：1名]
- 認知症の人を地域で支える仕組みづくり**
 - 越知町認知症フォーラム：71名
 - いの町健康まつりでの認知症アンケート調査：102名

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

- 中央西管内公立病院連絡会：2回(各10名)
- 退院支援体制強化研修：2回(88名)
- 白菊園病院入退院支援体制フォローアップ研修：55名
- 退院支援モニタリング調査：14病院中11病院回答
- ACP(心積もり)フォーラム：111名
- 高知家@ライオンシステム合同説明会(いの町、日高村)：26名

◎ 成果

- フレイル予防活動に対する住民の意識が向上した。(研修参加者アンケート)フレイル予防を理解できた又はある程度理解できた：100%、今後フレイル予防に取り組みたいと思う：78%)
- 仁淀川町の住民(フレイルサポーター)参加型の管内市町村研修の開始ができた。

- 地域の医療、介護、福祉機関が連携し、地域で認知症を支え合うメッセージを住民に発信できた。
- 認知症の早期診断の必要性等、参加者の認知症に関する知識が向上した。
- コロナ禍の中の退院支援の課題や取組の工夫が共有できた。
- ACPに関する意思決定支援の大切さを多職種で共有できた。
- 退院支援モニタリング調査により、各病院が入退院支援システムを振り返り、課題を整理する機会となった。

課 題

1 住民主体のフレイル予防活動の推進

- 住民自身が自分の虚弱化等につき、自身の健康度を意識する場の確保が必要
- 住民が主体的にフレイル予防活動に取り組める仕組みづくりが必要

2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり

- 市町村主体で、地域の認知症支援関係者と連携して、研修や勉強会を開催する体制の構築支援が必要
- 認知症本人、家族を地域で支える体制の強化が必要

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

- 病院の医院支援の取組を、病内で評価できる仕組みが必要
- ACPの必要性、重要性を認識できる場の確保が、専門職にも住民にも必要
- 意思決定支援を自分事として考える多職種の学び合いの場が必要
- 医療、介護の更なる連携強化と省力化に向け、コミュニケーションのICT化の促進が必要

令和5年度の取り組み

1 住民主体のフレイル予防活動の推進

- 住民に対する「食べて、動いて、人とつながる」フレイル予防の啓発の継続
- 各市町村のあったかふれあいセンター等を活用した住民主体のフレイル予防活動の推進

2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり

- 認知症との共生を地域で考えるフォーラム等の継続
- 認知症の本人、家族が語り合える場づくりを支援

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

- 専門職向けの看取りの事例検討(振り返り)会とACP研修会の開催
- 住民向けのACPについての啓発研修会(フォーラム等)の開催
- 退院支援モニタリングシート等を活用した退院支援の院内評価の継続支援
- 高知家@ライオン導入の普及推進(事務局及び担当課と連携した事業所等への丁寧な説明)



2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

② 「高知型地域共生社会」の推進

現 状

【市町村地域福祉計画の進捗管理への支援】

市町村名	H	H	R	R	R	R	R	R
	29	30	1	2	3	4	5	6
土佐市	第2期地域福祉計画 第2期地域福祉活動計画 第3期 第2期地域福祉(活動)計画 第3期 ※R3重層的支援体制整備事業(移行準備事業)実施							
いの町	第1期総合福祉計画 第2期地域福祉活動計画 第3期 第3次地域福祉アクション ※地域共生社会の実現に向けた 包括的支援体制事業実施(H30~R2)							
仁淀川町	第2期地域福祉(活動)計画 第3期							
佐川町	第2期地域福祉(活動)計画 第3期 第3次活動計画							
日高村	第2期地域福祉(活動)計画 第3期 第4次							

【管内あったかふれあいセンター活動状況】<R5.3.1時点> ※必須機能:集い・相談・訪問・つなぎ・生活支援

市町村	とさ	H22.1	H28.2	H29.2	H24.4	H30.4	H30.4	H21.11	H26.4	H30.4	H30.4	R2.4	H22.11	H21.5
土佐市		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
いの町		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仁淀川町		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐川町		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日高村		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和4年度の取り組み

- 地域福祉(活動)計画に基づく地域共生社会の推進
 - 包括的な支援体制の構築(重層的支援体制整備)に向けたヒアリング、会議への参画(6回)
 - 地域福祉(活動)計画の見直し及び進捗管理支援
 - 改正支援(1.1回) 進捗管理支援(4回)
- あったかふれあいセンターの体制強化
 - 地域診断を踏まえたあったかふれあいセンターの役割の明確化
 - 個別支援:地域診断と活動評価(5回)
 - あったかふれあいセンター運営協議会への参画(6回)
 - 職員のスキルアップとあったかふれあいセンター同士の連携強化
 - あったかふれあいセンター連絡会(2回) 取り組み共有、活動評価シート、実施状況一覧、資料作成等についての研修
 - あったか留学:他地域のあったかふれあいセンターの見学、活動体験(土佐市、中土佐町、四万十町の6か所があったかふれあいセンターへ、22名が留学)

成果・課題

- (成果)
- 包括的な支援体制整備に向けた重層的支援体制整備事業への移行準備事業を令和5年度より開始
 - (仁淀川町、佐川町、越知町、日高村)
 - 地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定し、再犯防止推進計画等を盛り込む等、内容を充実させた第3期計画が完成(土佐市、越知町)
 - 一覧であったかふれあいセンターの機能別評価とあったかふれあいセンター間の機能比較ができるシートが完成
 - 目所属の活動の俯瞰、再考の機会とする
 - あったか留学(管外のあったかふれあいセンターの活動体験・見学)の取組開始
- 【課題】
- 包括的な支援体制構築に向けた、既存事業の評価や事業体系の見直しが必要
 - 市町村の庁内関係各課連携による推進体制づくり、進捗管理体制の強化が必要
 - 地域診断(地域ニーズ)を踏まえたあったかふれあいセンターの役割の明確化
 - 地域に必要な活動や機能を充実させていくため、PDCAサイクルに沿った活動の強化が必要

令和5年度の取り組み

- 地域福祉(活動)計画に基づく地域共生社会の推進
 - 重層的支援体制整備事業(重層的支援体制整備事業への移行準備事業)実施に向けた、既存事業の評価や事業体制の見直し支援
 - 市町村庁内関係各課連携による地域福祉(活動)計画の改定、進捗管理支援
- あったかふれあいセンターの機能強化
 - 地域診断を踏まえたあったかふれあいセンターの役割の明確化
 - 管内あったかふれあいセンター活動評価シート・実施状況一覧の作成支援及び共有を継続し、地域診断と活動評価を支援
 - 職員のスキルアップとあったかふれあいセンター同士の連携強化
 - あったかふれあいセンター連絡会、あったか留学の継続

3 子どもたちを守り育てる環境づくり

～子育てしやすい地域づくり～

中央西福祉保健所

現 状

【1】管内の母子保健指標

	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	管内	高知県
①人口(人)	25,148	20,504	4,443	11,930	4,832	4,650	71,507	669,516
②出生数(人)	182人	108人	17人	59人	26人	21人	413	4,090
③出生率(‰)	7.3‰	4.9‰	2.5‰	4.3‰	3.5‰	5.8‰	5.4‰	5.9‰
④1歳6か月健診受診率(%)	100.6%	98.2%	95.2%	93.5%	95.5%	100.0%	98.2%	94.7%
⑤3歳児健診受診率(%)	97.4%	99.2%	100.0%	100.0%	95.5%	97.1%	98.3%	94.7%

備考:①R5.4.1現在推計人口 ②③高知県健康づくり支援システム(R3年)

④⑤子ども・子育て支援課調べ(R3健診・R5.4月速報値)

【2】管内医療機関(R5年4月) ※妊婦健診及び分娩取扱の医療機関なし



- ・小児科 7か所
 - ・助産所 5か所
 - ・分娩取扱いなし
- #### 【3】管内障害児サービス事業所(R5年4月)
- ・児童発達支援センター・児童発達支援事業所各2か所(土佐市・日高村)
 - ・放課後等デイサービス各3か所(土佐市・佐川町・日高村)
 - ・福祉型障害児入所施設各1か所(土佐市)
 - ・障害児相談支援事業所各4か所(土佐市・いの町・佐川町・越知町)

令和4年度の取り組み

- #### 1 母子保健活動の充実による妊娠前からの切れ目のない支援体制の整備
- ①子育て世代包括支援センターの機能強化と円滑な運営に向けた支援
 - ・より簡潔に現状と課題を把握できるよう管内共通事業評価シート上の項目を見直し、市町村での各事業評価を支援
 - ・仁淀川町の母子保健データ分析の支援及び越知町の保健福祉の連携強化への支援
 - ②周産期メンタルヘルス対策
 - ・市町村の支援を要する産婦への受入体制づくりの推進(産後ケア事業等サービスの充実への支援)
 - ③医療地域連携によるハイリスク妊産婦への支援
- ※新型コロナウイルス感染症対応等により医療センターとの定期ケース会は未実施

- #### 2 発達に気になる子どもも早期発見、早期支援体制の充実
- ①関係機関と連携した市町村向け研修会や担当者会の実施
 - ※新型コロナウイルス感染症対応等により未実施
 - ②各市町村の支援サービス等の取組の充実に向けた情報提供等
 - ・発達相談事業の事例を通して、市町村及び関係機関と個別に支援体制づくりの検討

1 子育て世代包括支援センター(母子保健型)の状況

設置年度	H28	H30	H28	H30	H30	H29
母子保健Co	1名(専)	1名(専)	1名(兼)	1名(兼)	1名(兼)	1名(兼)
産後ケア事業	◎	◎	◎	◎	◎	◎
産前サポート事業	◎	◎	◎	◎	◎	◎
事業内容	・助産師による妊産婦訪問 ・妊産婦の集い(デイト型事業) ・ファミリーサポートセンター ・同級生会 ・産後ヘルパー派遣 ・産後居保育 等々					

2 子ども家庭総合支援拠点の状況

設置年度	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
R4	H30	R3	R4	R4	R3

3 市町村と産科等医療機関との連携状況

・新型コロナウイルス感染症拡大により、産婦健康診査情報提供書の活用及び、電話連絡、WEBによるケース会等を活用実施

4 発達相談(つくしこ相談会)実施状況

	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数/年	5	5	5	4	3
相談件数	11	14	12	6	6
受診・サービス利用紹介件数	6	6	5	2	0

令和5年度の取り組み

- #### 1 ネットワークを基盤とした妊娠前からの切れ目のない包括的な支援体制の整備
- ①こども家庭センターへの移行を見据えた子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営等連携強化
 - ②周産期メンタルヘルス対策
 - ・産後ケア事業等サービスの利用状況の検証やハイリスク妊産婦の事例検討
 - ③医療地域連携によるハイリスク妊産婦への支援
 - ・産科医療機関との連携強化やリスクに応じた適切な支援
- (分娩取扱数の多い産科医療機関との支援強化に向けた課題整理)

令和5年度の取り組み

- #### 1 母子保健活動の充実による妊娠前からの切れ目のない支援体制の整備
- ①管内共通事業評価シートを活用したセンター機能や運営に係るPDCAに基づく継続的な支援が必要
 - ②産後ケア事業等支援の周知方法や利用し易い環境設定等取組の準備、事業開始後の利用状況等の検証が必要
 - ③産科医療機関との定期ケース検討会は新型コロナウイルス感染症対応等のためR3年度より中止。産科医療機関と地域との役割の確認や、管内市町村の分娩取扱数が多い産科医療機関との支援の強化に向けた課題整理が必要



- #### 2 発達に気になる子どもも早期発見、早期支援体制の充実
- ・地域支援者(保健師、保育士等)による早期発見、早期支援に向けたスキルアップ
 - ・各市町村の状況に即した支援サービスの充実

課 題

- #### 1 母子保健活動の充実による妊娠前からの切れ目のない支援体制の整備
- ①管内共通事業評価シートを活用したセンター機能や運営に係るPDCAに基づく継続的な支援が必要
 - ②産後ケア事業等支援の周知方法や利用し易い環境設定等取組の準備、事業開始後の利用状況等の検証が必要
 - ③産科医療機関との定期ケース検討会は新型コロナウイルス感染症対応等のためR3年度より中止。産科医療機関と地域との役割の確認や、管内市町村の分娩取扱数が多い産科医療機関との支援の強化に向けた課題整理が必要

- #### 2 発達に気になる子どもも早期発見、早期支援体制の充実
- ・地域支援者(保健師、保育士等)による早期発見、早期支援に向けたスキルアップ
 - ・各市町村の状況に即した支援サービスの充実

現 状

【参考】管内市町村の状況 (R5.3.31)

市町村名	避難行動要支援者数	優先度が 高い対象 者数	名簿情報 提供同意 者数		個別避難 計画作成 数		計画作成 率 B÷A	福祉避難 所指定 (協定) 施設数		透析医療 機関数
			A	B	B	A				
土佐市	748	198	151	149	98.7%	20	1			
いの町	788	788	541	181	33.5%	16	1			
仁淀川町	340	340	183	171	93.4%	3	-			
佐川町	1382	703	703	203	28.9%	5	1			
越知町	1016	236	236	236	100.0%	3	1			
日高町	530	530	183	175	95.6%	7	-			

- ◆ 3公立病院が核となり、市町村・救護病院が協働で災害医療救護訓練を実施
- ◆ 市町村における「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の策定完了（～H29）、訓練や研究による見直しを継続
- ◆ 避難行動要支援者名簿の作成、同意を取得後、支援関係者への提供、「個別避難計画」の作成を継続
- ◆ 透析「データセンター」を中心とした人工透析災害時支援を検討（情報伝達手段、経路、職員研修等）

令和4年度の取り組み

- 1 中央西管内における災害医療対策の強化
 - ◆ 官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
 - ◆ 越知町、仁淀川町、救護病院及び中央西福祉保健所等において、広域的な災害医療救護訓練を実施（高知県災害医療対策中央西地域会議主催）
 - ◆ 保健医療調整中央西支部の体制強化
 - ◆ 医療救護活動等初動・運営マニュアルに基づきアクションカードによる、庁舎の安全確認や所定様式を用いた情報処理方法等の訓練及びEMIS訓練等を実施
 - ◆ 市町村における医療救護体制づくりへの支援
 - ・L2に対応した医療救護行動計画へのバージョンアップに必要意見交換を実施
 - ・薬局薬剤師災害時活動マニュアル更新及び災害時に必要な医薬品等リスト改定を支援

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆ 市町村統括保健師の災害時対応の理解促進
- ◆ 災害時保健活動情報伝達訓練の継続
- ◆ 統括保健師連絡会で高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインVer.3・高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインVer.2の改定ポイントの共有、新型コロナウイルス感染症患者・濃厚接触者が避難する場合は事前連絡窓口の確認
- ◆ 市町村単位で災害対策本部（防災担当）と連携した災害時の公衆衛生活動（保健/医療/福祉）の展開について協議できる体制づくりへの支援
- ◆ 机上訓練実施；南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT、HUG（社会福祉施設バージョン）

3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆ 命を守る、命をつなぐための支援
- ◆ 保健・福祉・防災担当者を対象とした災害時要配慮者対策全般のヒアリングを実施
- ◆ 市町村の保健・福祉・防災担当職員と福祉避難所指定施設職員等を対象とした災害時要配慮者対策研修会の開催
- ◆ 重点継続要配慮者の災害時の備えの促進
- ◆ 中央西・高幡ブロック人工透析患者災害時支援体制検討会を実施、高知県災害透析情報伝達訓練への参加
- ◆ 仁淀川上流域災害時医療救護訓練に透析患者災害時支援に係る情報伝達訓練実施
- ◆ 災害時個別支援計画作成状況の市町村ヒアリング実施
- ◆ 災害時個別支援計画作成済みの市町村に対して訓練実施の働きかけ

課 題

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆ 域内に公立病院のない町村の医療救護活動体制の確立及び訓練等が必要
 - ◆ 初動・運営マニュアルやアクションカードの検証や、保健医療調整中央西支部要員の対応能力の向上が必要
 - ◆ 各市町村が策定する医療救護行動計画のバージョンアップ及び災害時薬剤師活動マニュアルの検証が必要
- 2 災害時の市町村保健活動の充実
- ◆ 市町村災害担当の各部署横断的に保健活動・医療救護活動を検討できる体制づくりが必要
- 3 災害時要配慮者対策の推進
- ◆ 個別避難計画作成率・実効性の向上が必要
 - ◆ 避難所、福祉避難所の要配慮者支援の環境整備
 - ◆ 透析医療機関間の連携や情報伝達訓練と市町村との連携推進
 - ◆ 「個別支援計画」に基づく訓練の定着が必要

令和5年度の取り組み

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆ 官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
- ◆ 災害医療救護訓練5カ年計画に基づき、仁淀川上流域を中心に救護病院と連携した災害医療救護訓練を実施
- ◆ 保健医療調整中央西支部の体制強化
- ◆ 支部要員について、災害時対応力向上を目的とした訓練等を継続実施
- ◆ 市町村における医療救護体制づくりへの支援
 - ・L2対応の医療救護行動計画へのバージョンアップを支援
 - ・市町村、関係機関等による災害医療救護活動等を支援

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆ 市町村統括保健師の災害時公衆衛生活動の理解促進
- ◆ 医療救護活動も含めた災害時保健活動情報伝達訓練の継続、管内統括保健師の情報共有と検討会の継続、市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアルの改定を促進
- ◆ 市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援
- ◆ 南海トラフ地震に備えた保健活動連絡会（GIT）等の机上訓練を実施

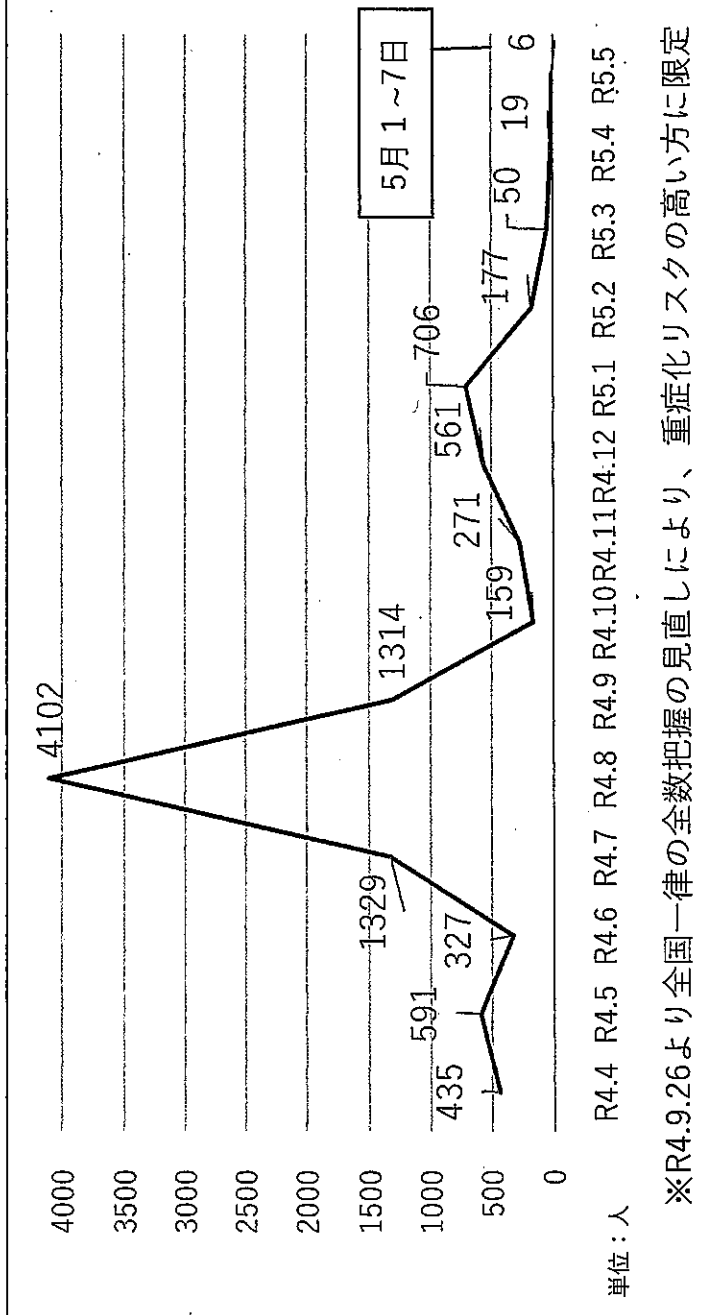
3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆ 命を守る、命をつなぐための支援
- ◆ 災害時要配慮者支援を地域で取り組むための仕組みづくり
- ◆ 避難所及び福祉避難所の要配慮者支援の環境整備
- ◆ 重点継続要配慮者の災害時の備えの促進
- ◆ 透析医療機関間の連携強化及び受入透析医療機関への見学等学習会
- ◆ 透析医療機関と市町村との連携体制づくり



Ⅲ 新型コロナウイルス感染症状況及びワクチン接種の状況、5類移行後の医療体制(中央西福祉保健所)

1-①. 管内での発生届の推移 (R4.4.1~R5.3.31)



1-②. 管内でのクラスター事例 (R4.4~R5.3)

施設種別	件数	
	~9/25	9/26~
医療機関	6	10
高齢者・障害者施設	26	30
学校(部活・学童含む)	19	
職場	6	
保育園	8	
その他(友人グループ等)	2	

※医療機関及び高齢者施設への感染防止対策等
実地指導回数

	ICN/ICD同行	保健所職員	計
医療機関	2回	1回	3回
高齢者施設	5回	24回	29回

2. ワクチン(オミクロン株対応2価ワクチン)接種率(~R5.5.7)

	接種対象者(人)	接種人数(人)	接種率(%)
県全域	671,130	331,518	49.4
土佐市	25,608	12,501	48.8
いの町	21,226	11,140	52.5
仁淀川町	4,836	3,109	64.3
佐川町	12,013	7,175	59.7
越知町	5,126	2,667	52.0
日高村	4,737	2,732	57.7

3. 5類移行後の医療体制 (R5.5.8現在)

【外来対応医療機関】		【入院対応医療機関】	
	箇所数		箇所数
土佐市	13	管内の全病院	14
いの町	7	うち、重症・中等症II患者に重点化した病床を有する病院	2
仁淀川町	3		
佐川町	4		
越知町	5		
日高村	1		
合計	33		